

令和3年度

決算成果報告書

河内長野市

目 次

はじめに 本書の見方	1
令和3年度一般会計等の収支の状況	2
普通会計・一般会計の決算状況	3
令和3年度一般会計歳入歳出決算状況	4
令和3年度一般会計財務書類	12
目的税等の使途状況	21
施策の成果	
一般会計	25
自治安全部	27
危機管理課	28
自治協働課	47
市民保健部	59
介護保険課	60
保険医療課	61
健康推進課	66
市民窓口課	82
福祉部	89
地域福祉高齢課	90
生活福祉課	101
障がい福祉課	105
子ども子育て課	111
環境経済部	123
環境政策課	124
環境衛生課	135
産業観光課	146
農林課	158
クリーンセンター環境事業推進課	172
都市づくり部	175
都市計画課	176
都市整備課	187
道路課	191
公園河川課	203
総務部	213
総務課	214
財政課	223

契約検査課	234
資産活用課	236
税務課	243
総合政策部	251
政策企画課	252
人事課	262
秘書課	269
広報広聴課	271
人権推進課	274
会計課	282
消防本部	283
消防総務課	284
予防課	288
警防課	289
議会事務局	295
議会総務課	296
総合事務局	301
選挙管理委員会事務局	302
監査委員事務局	306
農業委員会事務局	307
固定資産評価審査委員会事務局	309
教育推進部	311
教育総務課	312
教育指導課	326
生涯学習部	339
文化・スポーツ振興課	340
地域教育推進課	353
文化財保護課	360
図書館	368
国民健康保険事業勘定特別会計	375
土地取得特別会計	385
部落有財産特別会計	389
介護保険特別会計	393
後期高齢者医療特別会計	417

令和3年度 一般会計等の収支の状況

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	40,497,622,147	40,435,879,665	61,742,482	42,260,971	19,481,511	2,618,604
国民健康保険事業勘定特別会	12,750,767,506	12,719,308,520	31,458,986	0	31,458,986	15,254,227
土地取得特別会計	89,002,487	89,002,487	0	0	0	0
部落有財産特別会計	9,963	9,963	0	0	0	0
介護保険特別会計	10,762,086,741	10,535,757,901	226,328,840	0	226,328,840	16,322,835
後期高齢者医療特別会計	2,304,019,499	2,239,268,571	64,750,928	0	64,750,928	2,906,179
合計	66,403,508,343	66,019,227,107	384,281,236	42,260,971	342,020,265	37,101,845

普通会計

(単位：千円)

年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	経常収支比率
3	40,509,972	40,448,230	61,742	42,261	19,481	2,619	(注) 92.5%
2	47,858,241	47,793,196	65,045	48,183	16,862	3,825	(注) 98.6%
差引	△ 7,348,269	△ 7,344,966	△ 3,303	△ 5,922	2,619		△6.1%

一般会計

(単位：千円)

年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	経常収支比率
3	40,497,622	40,435,880	61,742	42,261	19,481	2,619	(注) 92.5%
2	47,845,591	47,780,546	65,045	48,183	16,862	12,811	(注) 98.6%
差引	△ 7,347,969	△ 7,344,666	△ 3,303	△ 5,922	2,619		△6.1%

(注) 臨時財政対策債を経常一般財源等扱いとした場合の数値

令和3年度 一般会計

歳入

科目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
		①	②	③	
1. 市	税	11,646,891	11,786,479	11,631,490	11,706
	普 通 税	10,747,385	10,877,706	10,738,097	10,680
	目 的 税	899,506	908,773	893,393	1,026
2. 地 方 譲 与 税		243,800	249,373	249,373	
3. 利 子 割 交 付 金		20,700	15,601	15,601	
4. 配 当 割 交 付 金		86,900	122,683	122,683	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		73,000	137,323	137,323	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		85,700	101,940	101,940	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		2,024,600	2,200,747	2,200,747	
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		17,700	18,591	18,591	
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		48,800	46,721	46,721	
10. 地 方 特 例 交 付 金		162,800	152,292	152,292	
11. 地 方 交 付 税		7,952,135	7,952,430	7,952,430	
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,000	14,022	14,022	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		247,561	216,026	212,448	56
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		640,508	611,736	593,726	
15. 国 庫 支 出 金		11,626,708	10,216,989	10,216,989	
16. 府 支 出 金		3,234,346	3,154,416	3,154,416	
17. 財 産 収 入		289,207	108,571	108,571	
18. 寄 附 金		1,408,000	592,677	592,677	
19. 繰 入 金		732,643	165,939	165,939	
20. 繰 越 金		65,045	65,045	65,045	
21. 諸 収 入		577,911	642,472	483,998	7,055
22. 市 債		2,733,500	2,260,600	2,260,600	
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0	0	
歳 入 合 計		43,933,455	40,832,673	40,497,622	18,817

歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

収入未済額	予算現額に対する 調定額の割合 (100 × ② / ①)	予算現額に対する 収入済額の割合 (100 × ③ / ①)	調定額に対する 収入済額の割合 (100 × ③ / ②)	収入済額③の 構成比	収入済額③の 対前年度増減率
143,283	101.2	99.9	98.7	28.7	△2.7
128,929	101.2	99.9	98.7	26.5	△2.8
14,354	101.0	99.3	98.3	2.2	△1.6
	102.3	102.3	100.0	0.6	1.4
	75.4	75.4	100.0	0.0	△21.1
	141.2	141.2	100.0	0.3	47.0
	188.1	188.1	100.0	0.3	46.1
	118.9	118.9	100.0	0.3	157.9
	108.7	108.7	100.0	5.4	8.5
	105.0	105.0	100.0	0.1	4.0
	95.7	95.7	100.0	0.1	16.1
	93.5	93.5	100.0	0.4	59.2
	100.0	100.0	100.0	19.6	15.7
	93.5	93.5	100.0	0.0	△6.6
3,522	87.3	85.8	98.3	0.5	4.7
18,010	95.5	92.7	97.1	1.5	3.1
	87.9	87.9	100.0	25.2	△46.8
	97.5	97.5	100.0	7.8	0.8
	37.5	37.5	100.0	0.3	16.8
	42.1	42.1	100.0	1.5	12.9
	22.6	22.6	100.0	0.4	△26.5
	100.0	100.0	100.0	0.2	26.7
151,419	111.2	83.7	75.3	1.2	2.9
	82.7	82.7	100.0	5.6	21.5
					皆減
316,234	92.9	92.2	99.2	100.0	△15.4

歳 出

令和3年度

区分	科目					
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 業 費
一、 義務的経費	272,418	1,927,931	13,504,527	398,370	15,715	103,224
1 人件費	272,248	1,918,691	831,717	392,619	15,565	102,394
(1) 議員・委員等報酬	180,167	99,946	205,381	48,293		8,063
(2) 特別職給与		53,005				
(3) 職員給	42,755	917,392	522,871	287,677	13,018	79,745
(A) 給料	26,226	515,924	330,700	178,142	7,706	48,732
(B) 職員手当	16,529	401,468	192,171	109,535	5,312	31,013
(4) 退職金		486,561				
(5) その他	49,326	361,787	103,465	56,649	2,547	14,586
2 扶助費	170	9,240	12,672,810	5,751	150	830
3 公債費						
(1) 元利償還金等						
(2) 一時借入金						
二、 投資的経費		170,569	220,517	141,864		80,098
1 普通建設事業費		170,569	220,517	141,864		80,098
(1) 補助事業費		3,960	217,807	39,700		
(2) 単独事業費		166,609	2,710	102,164		80,098
2 災害復旧事業費						
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費						

一般会計

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	対前年度増減率
99,971	340,177	993,252	1,250,750		2,991,136	21,897,471	54.1	9.1
99,266	337,382	980,567	1,176,317			6,126,766	15.1	0.3
9,516	6,280	17,079	647,465			1,222,190	3.0	6.1
						53,005	0.1	5.4
74,719	278,223	800,158	442,026			3,458,584	8.6	0.1
47,029	173,616	470,524	276,646			2,075,245	5.2	△ 0.3
27,690	104,607	329,634	165,380			1,383,339	3.4	0.8
						486,561	1.2	△ 10.3
15,031	52,879	163,330	86,826			906,426	2.2	△ 0.2
705	2,795	12,685	74,433			12,779,569	31.6	17.1
					2,991,136	2,991,136	7.4	△ 1.8
					2,991,005	2,991,005	7.4	△ 1.8
					131	131	0.0	18.0
2,271	628,695	123,106	454,326	65,857		1,887,303	4.7	△ 12.4
2,271	628,695	123,106	454,326	51,264		1,872,710	4.6	△ 9.3
	260,621		375,238	16,421		913,747	2.3	13.7
2,271	368,074	123,106	79,088	34,843		958,963	2.3	△ 24.0
				14,593		14,593	0.1	△ 83.7
				2,202		2,202	0.0	△ 88.6
				12,391		12,391	0.1	△ 82.4

歳 出

区分	科目					
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 業 費
三、その他	20,764	3,727,255	5,763,574	3,314,383	2,197	155,779
1 物件費	10,844	846,522	457,555	2,436,149	137	63,905
(1)交際費	18	10				
(2)旅費・費用弁償	6	2,685	4,377	1,482		168
(3)その他	10,820	843,827	453,178	2,434,667	137	63,737
2 維持補修費		56,618	4,496	5,157		7,027
(1)庁舎等		56,618	4,496	5,157		7,027
(2)道路橋梁費						
3 補助費等	9,920	483,190	687,235	873,077	2,060	27,786
(1)負担金補助及び交付金	9,920	292,845	451,797	667,164	2,060	26,701
(2)その他		190,345	235,438	205,913		1,085
4 繰出金		62,080	4,608,964			
5 投資及び出資金						
6 貸付金						
7 積立金		2,278,845	5,324			57,061
歳 出 合 計	293,182	5,825,755	19,488,618	3,854,617	17,912	339,101
歳出総額に対する割合	0.7	14.4	48.2	9.5	0.1	0.8

(単位：千円・%)

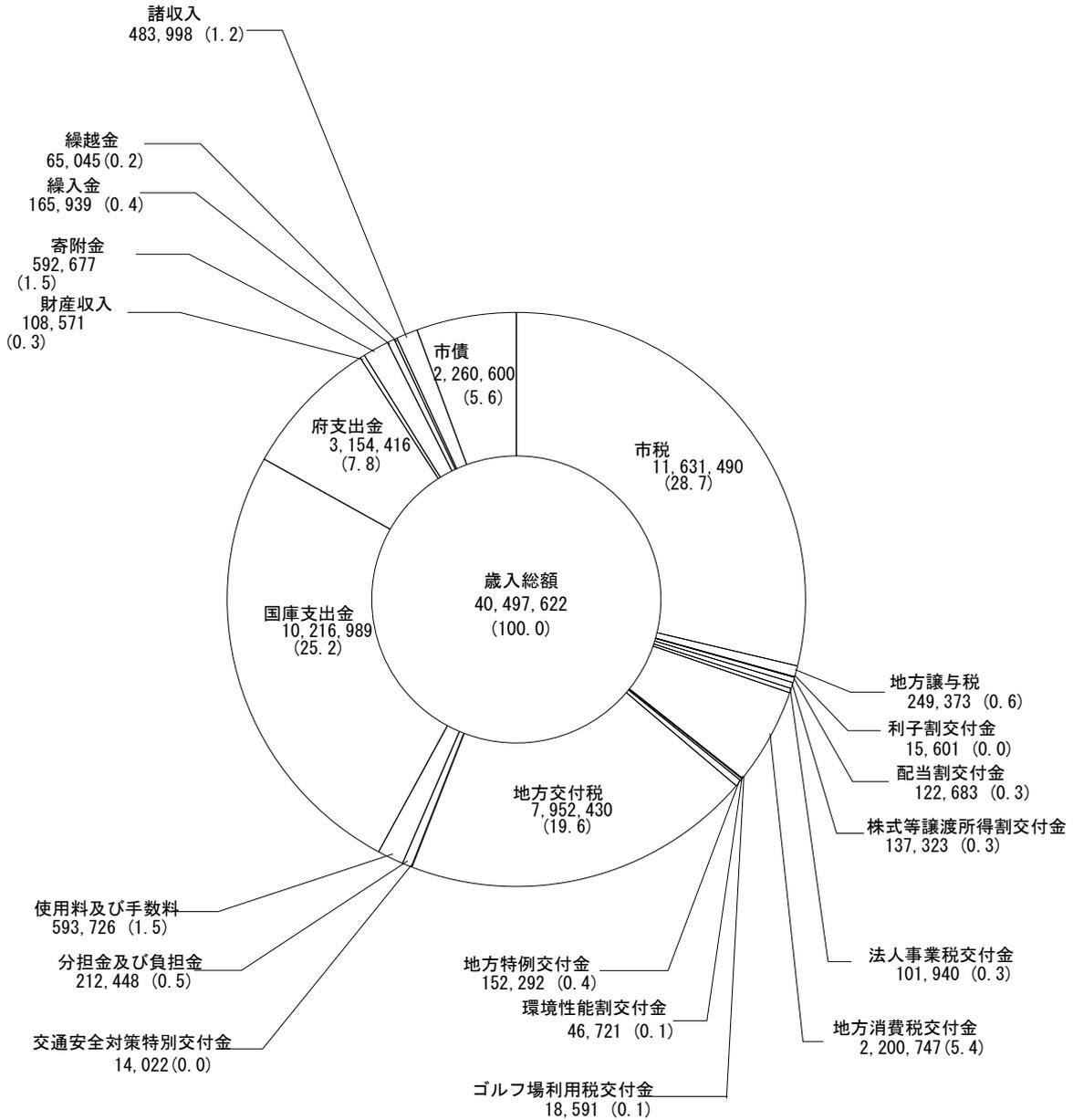
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	対前年度 増減率
329,844	1,656,222	150,211	1,530,877			16,651,106	41.2	△ 34.9
104,305	426,302	116,991	1,285,288			5,747,998	14.2	6.8
		35				63	0.0	△ 46.6
958	288	6,701	17,638			34,303	0.1	6.8
103,347	426,014	110,255	1,267,650			5,713,632	14.1	6.8
3,894	40,723	2,501	104,672			225,088	0.6	93.6
3,894	30,652	2,501	104,672			215,017	0.6	95.6
	10,071					10,071	0.0	59.1
190,827	1,184,823	30,719	86,662			3,576,299	8.8	△ 75.7
190,547	29,317	22,872	30,338			1,723,561	4.2	△ 86.8
280	1,155,506	7,847	56,324			1,852,738	4.6	7.8
						4,671,044	11.6	2.1
							0.0	
30,818			3,991			34,809	0.1	△ 27.3
	4,374		50,264			2,395,868	5.9	242.7
432,086	2,625,094	1,266,569	3,235,953	65,857	2,991,136	40,435,880	100.0	△ 15.4
1.1	6.5	3.1	8.0	0.2	7.4	100.0		

一般会計歳入歳出決算状況

令和3年度 一般会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

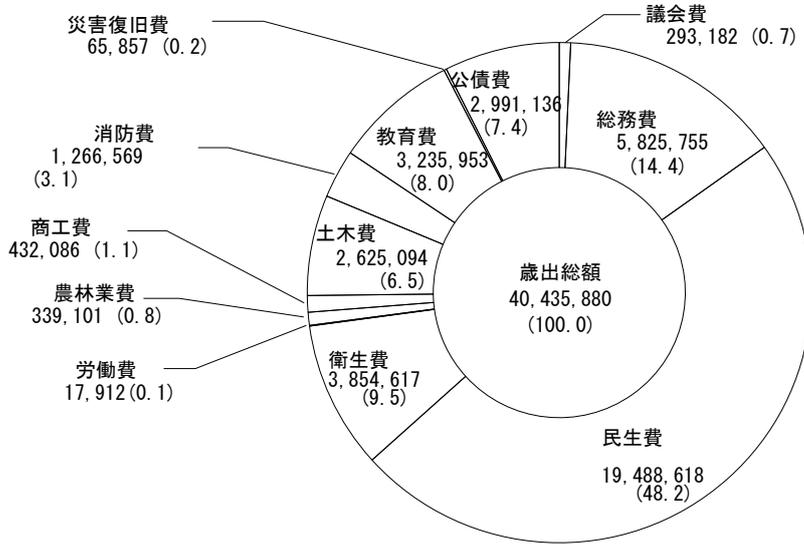
(単位：千円)
()内は%



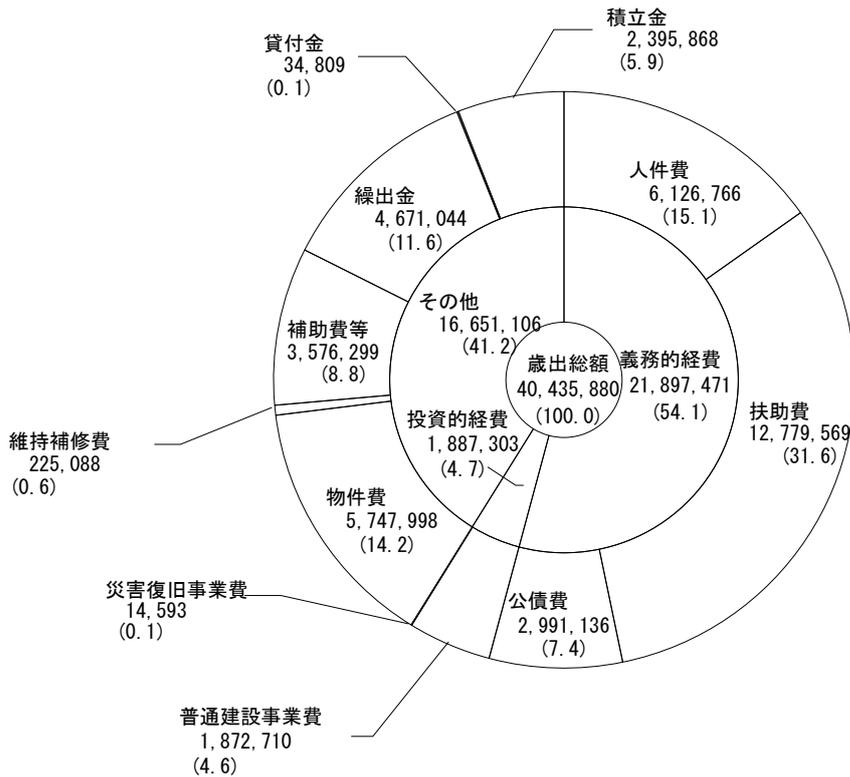
歳出の状況

目的別内訳

(単位：千円)
() 内は%



性質別内訳



令和3年度一般会計財務書類

地方公会計の意義

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となってきています。

河内長野市では、平成27年1月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」による財務書類

（1）貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態を表しており、資産（土地や建物等の有形固定資産、現金・基金、未収金や貸付金等の債権など）、負債（地方債や退職手当引当金・賞与等引当金など）及び純資産で構成されています。

（2）行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにするもので、資金の異動を伴う取引のほか、減価償却費、引当金繰入額や資産売却損益などの非資金取引も含まれ、経常的または臨時的なものに区分されます。

（3）純資産変動計算書

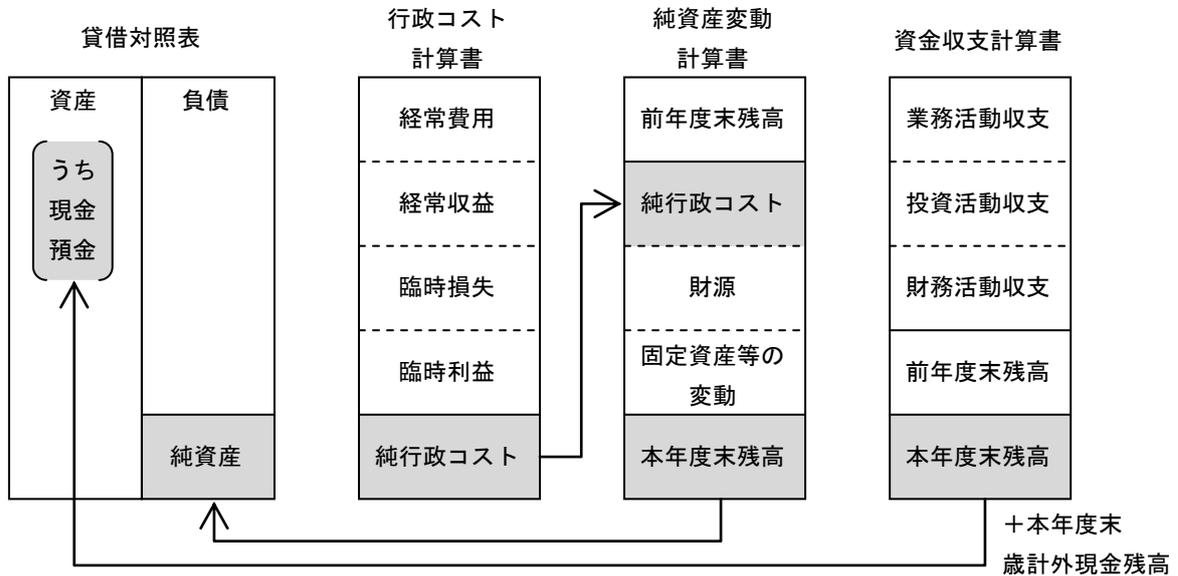
純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を表します。

（4）資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態を、業務活動収支、投資活動収支（公共施設等整備費や基金の積立て・取崩しなど）、財務活動収支（地方債の償還・発行など）の三区分別に分けて表示しています。

以上の財務書類4表の相互関係を示すと、次のとおりとなります。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

河内長野市の財務書類

(1) 貸借対照表

令和 4 年 3 月 3 1 日時点での資産合計は、約 1, 4 5 0 億 7, 4 0 0 万円となりました。当年度期首と比較すると、有形固定資産においては、道路橋梁の改修工事や小学校の大規模改造工事などにより増加したものの、減価償却などにより約 1 2 億 3, 9 0 0 万円減少しました。一方、投資その他の資産においては、基金の増加などにより、約 2 1 億 8 3 0 0 万円増加し、資産全体では約 9 億 1, 0 0 0 万円増加しました。

一方、負債については、退職手当引当金や地方債などが減少したことで、当年度期首と比較して負債全体で約 7 億 8, 2 0 0 万円減少しました。

なお、有形固定資産減価償却率（土地及び建設仮勘定を除いた有形固定資産の減価償却累計の割合）は、約 7 2. 5 % となっており、今後の施設やインフラの老朽化対策を検討していかなければなりません。

(2) 行政コスト計算書

経常収支をみると、社会保障給付が一番多く、次いで物件費等、人件費となっています。この中には、官庁会計で把握できない減価償却や引当金繰入額が計上されており、それらを考慮した経常費用に対して、経常収益の比率（負担比率）は約3.1%となっています。

また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る費用の減少などにより、全体の収支差である純行政コストは前年度と比較して約88億400万円の減少となり、約351億7,300万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト約351億7,300万円に対し、税収や国府補助金等の財源は、約367億9,100万円でした。

また、固定資産等の内部変動に関しては、減価償却などにより減少したものの、基金への積立などが増加したことから、約9億6,100万円増加しています。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支においては、約37億3,800万円の黒字となっており、前年度と比べ、約11億4,500万円増加しております。これは、令和3年度において、普通交付税が大きく伸びたことなどが要因です。一方、投資活動収支は約30億6,600万円の赤字となっており、業務活動収支の黒字で補填されていることが分かります。財務活動収支においては、約6億7,500万円の赤字となっており、これら3つの収支を合わせた本年度の資金収支額は、約300万円の赤字となりました。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,062,661,077	固定負債	29,582,281,448
有形固定資産	131,931,323,376	地方債	25,636,719,097
事業用資産	58,206,796,408	長期未払金	1,716,736
土地	38,901,275,590	退職手当引当金	3,874,034,353
建物	54,013,032,531	損失補償等引当金	99,435
建物減価償却累計額	△ 36,344,995,482	その他	69,711,827
工作物	4,356,358,844	流動負債	3,610,815,605
工作物減価償却累計額	△ 2,725,195,675	1年内償還予定地方債	2,914,037,051
建設仮勘定	6,320,600	未払金	2,603,392
インフラ資産	73,181,480,277	賞与等引当金	327,813,979
土地	58,396,922,450	預り金	366,361,183
建物	437,872,320	負債合計	33,193,097,053
建物減価償却累計額	△ 261,958,618	【純資産の部】	
工作物	63,990,624,759	固定資産等形成分	144,574,527,738
工作物減価償却累計額	△ 49,411,916,034	余剰分(不足分)	△ 32,693,234,629
建設仮勘定	29,935,400		
物品	3,224,165,990		
物品減価償却累計額	△ 2,681,119,299		
無形固定資産	56,609,649		
ソフトウェア	21,264,320		
その他	35,345,329		
投資その他の資産	10,074,728,052		
投資及び出資金	957,767,511		
有価証券	420,000,000		
出資金	537,767,511		
長期延滞債権	243,699,813		
長期貸付金	173,324,000		
基金	8,721,533,450		
減債基金	2,152,753,580		
その他	6,568,779,870		
徴収不能引当金	△ 21,596,722		
流動資産	3,011,729,085		
現金預金	428,103,665		
未収金	72,534,142		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,494,534,661		
財政調整基金	2,494,534,661		
徴収不能引当金	△ 775,383		
資産合計	145,074,390,162	純資産合計	111,881,293,109
		負債及び純資産合計	145,074,390,162

(一般会計)

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	36,237,307,286
業務費用	15,478,354,446
人件費	6,045,722,838
職員給与費	4,306,282,240
賞与等引当金繰入額	327,813,979
退職手当引当金繰入額	392,939,065
その他	1,018,687,554
物件費等	8,995,570,104
物件費	6,095,021,571
維持補修費	414,756,646
減価償却費	2,485,791,887
その他の業務費用	437,061,504
支払利息	118,041,828
徴収不能引当金繰入額	15,512,873
その他	303,506,803
移転費用	20,758,952,840
補助金等	3,589,449,864
社会保障給付	12,724,394,979
他会計への繰出金	4,442,184,183
その他	2,923,814
経常収益	1,122,769,216
使用料及び手数料	592,778,179
その他	529,991,037
純経常行政コスト	35,114,538,070
臨時損失	65,857,528
災害復旧事業費	65,857,500
資産除売却損	28
臨時利益	7,822,000
資産売却益	7,794,798
その他	27,202
純行政コスト	35,172,573,598

(一般会計)

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	110,189,968,979	143,613,808,764	△ 33,423,839,785
純行政コスト(△)	△ 35,172,573,598		△ 35,172,573,598
財源	36,790,598,937		36,790,598,937
税収等	23,419,193,633		23,419,193,633
国県等補助金	13,371,405,304		13,371,405,304
本年度差額	1,618,025,339		1,618,025,339
固定資産等の変動(内部変動)		887,420,183	△ 887,420,183
有形固定資産等の増加		1,165,793,807	△ 1,165,793,807
有形固定資産等の減少		△ 2,485,791,917	2,485,791,917
貸付金・基金等の増加		2,463,197,749	△ 2,463,197,749
貸付金・基金等の減少		△ 255,779,456	255,779,456
資産評価差額	△ 99,406	△ 99,406	
無償所管換等	55	55	
その他	73,398,142	73,398,142	-
本年度純資産変動額	1,691,324,130	960,718,974	730,605,156
本年度末純資産残高	111,881,293,109	144,574,527,738	△ 32,693,234,629

(一般会計)

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,869,717,477
業務費用支出	13,110,764,637
人件費支出	6,177,995,376
物件費等支出	6,509,778,217
支払利息支出	118,041,828
その他の支出	304,949,216
移転費用支出	20,758,952,840
補助金等支出	3,589,449,864
社会保障給付支出	12,724,394,979
他会計への繰出支出	4,442,184,183
その他の支出	2,923,814
業務収入	37,661,934,057
税込等収入	23,458,665,893
国県等補助金収入	13,076,909,119
使用料及び手数料収入	593,725,672
その他の収入	532,633,373
臨時支出	65,857,500
災害復旧事業費支出	65,857,500
臨時収入	11,888,985
業務活動収支	3,738,248,065
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,564,424,791
公共施設等整備費支出	1,133,747,507
基金積立金支出	2,395,868,284
貸付金支出	34,809,000
投資活動収入	498,153,107
国県等補助金収入	284,290,000
基金取崩収入	153,927,307
貸付金元金回収収入	52,141,000
資産売却収入	7,794,800
投資活動収支	△ 3,066,271,684
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,935,879,897
地方債償還支出	2,872,962,722
その他の支出	62,917,175
財務活動収入	2,260,600,000
地方債発行収入	2,260,600,000
財務活動収支	△ 675,279,897
本年度資金収支額	△ 3,303,516
前年度末資金残高	65,045,998
本年度末資金残高	61,742,482
前年度末歳計外現金残高	371,096,732
本年度歳計外現金増減額	△ 4,735,549
本年度末歳計外現金残高	366,361,183
本年度末現金預金残高	428,103,665

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
昭和59年度以前取得分は、再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。
昭和60年度以降取得分については、原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。
物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
有価証券については、取得原価により計上し、出資金については、出資金額により計上しています。ただし、実質価額が低下した場合には、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5か年度の不納欠損実積率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ・退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
 - ・損失補償等引当金
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」に基づく損失補償債務等に係る一般会計負担見込額を計上しています。
 - ・賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、当会計年度末において発生していると認められる金額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費： 954,227,840円
事故繰越： 49,410,900円
- (4) 一時借入金の状況
一時借入金の最高額： 434,000,000円
基金繰替運用の最高額： 1,000,000,000円

財務書類の前年度との比較

【貸借対照表】

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
有形固定資産	131,931,323	133,170,027	△ 1,238,704	△ 0.9
無形固定資産	56,610	64,506	△ 7,896	△ 12.2
投資その他の資産	10,074,728	7,892,209	2,182,519	27.7
流動資産	3,011,729	3,038,057	△ 26,328	△ 0.9
資産の部合計	145,074,390	144,164,799	909,591	0.6
固定負債	29,582,281	30,405,451	△ 823,170	△ 2.7
流動負債	3,610,816	3,569,379	41,437	1.2
純資産	111,881,293	110,189,969	1,691,324	1.5
負債・純資産の計	145,074,390	144,164,799	909,591	0.6

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
人件費	6,045,723	5,840,145	205,578	3.5
物件費等	8,995,570	8,806,596	188,974	2.1
その他の業務費用	437,061	336,490	100,571	29.9
移転費用	20,758,953	29,930,505	△ 9,171,552	△ 30.6
経常収益	1,122,769	1,074,158	48,611	4.5
純経常行政コスト	35,114,538	43,839,578	△ 8,725,040	△ 19.9
臨時損失	65,858	138,417	△ 72,559	△ 52.4
臨時利益	7,822	1,552	6,270	404.0
純行政コスト	35,172,574	43,976,443	△ 8,803,869	△ 20.0

【純資産変動計算書】

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
前年度末純資産残高	110,189,969	109,559,803	630,166	0.6
純行政コスト	35,172,574	43,976,443	△ 8,803,869	△ 20.0
税収等	23,419,194	22,263,734	1,155,460	5.2
国県等補助金	13,371,405	22,336,842	△ 8,965,437	△ 40.1
本年度差額	1,618,025	624,134	993,891	159.2
資産評価額差	△ 100	△ 100	0	0.0
無償所管換等	1	6,132	△ 6,131	—
その他	73,398	0	73,398	—
本年度純資産変動額	1,691,324	630,166	1,061,158	168.4
本年度純資産残高	111,881,293	110,189,969	1,691,324	1.5

【資金収支計算書】

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
業務支出	33,869,717	42,716,769	△ 8,847,052	△ 20.7
業務収入	37,661,934	45,418,641	△ 7,756,707	△ 17.1
臨時支出	65,858	138,365	△ 72,507	△ 52.4
臨時収入	11,889	29,495	△ 17,606	△ 59.7
業務活動収支	3,738,248	2,593,002	1,145,246	44.2
投資活動支出	3,564,425	1,955,808	1,608,617	82.2
投資活動収入	498,153	485,530	12,623	2.6
投資活動収支	△ 3,066,272	△ 1,470,278	△ 1,595,994	108.6
財務活動支出	2,935,880	2,969,605	△ 33,725	△ 1.1
財務活動収入	2,260,600	1,860,598	400,002	21.5
財務活動収支	△ 675,280	△ 1,109,007	433,727	△ 39.1
本年度資金収支額	△ 3,304	13,717	△ 17,021	△ 124.1

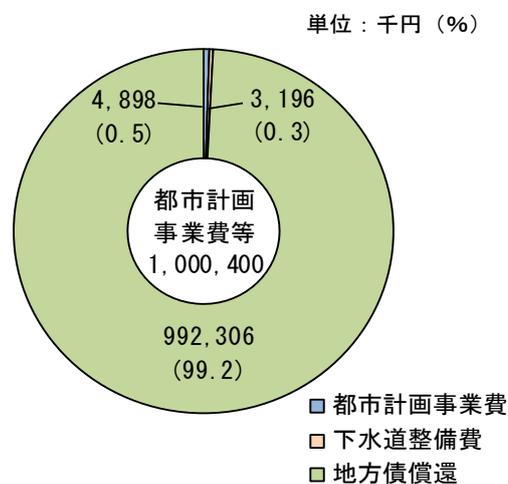
目的税等の使途状況

都市計画税の使途状況

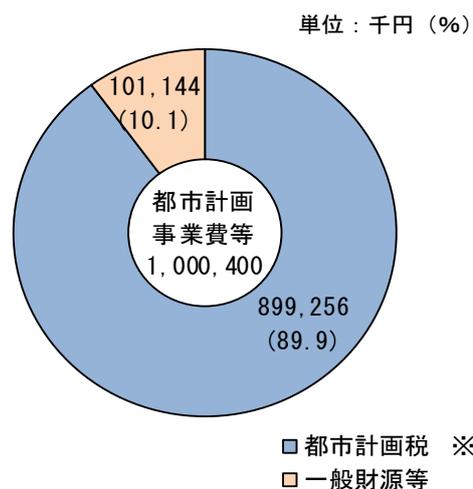
都市計画税は、市街化区域または市街化調整区域内の大規模開発区域に所在する土地及び家屋に対して課税され、都市計画事業または土地区画整理事業の費用に充てられる目的税です。

令和3年度の都市計画税は、以下のとおり、都市計画事業費等の財源に充てました。

都市計画事業費等	1,000,400
都市計画事業費	4,898
下水道整備費	3,196
地方債償還	992,306



都市計画事業費等	1,000,400
都市計画税 ※	899,256
一般財源等	101,144



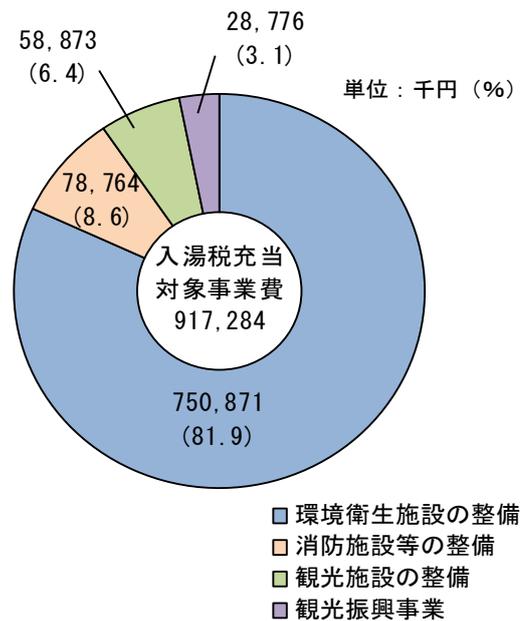
※地方特例交付金（コロナ減収補填分）7,397千円を含む。

入湯税の使途状況

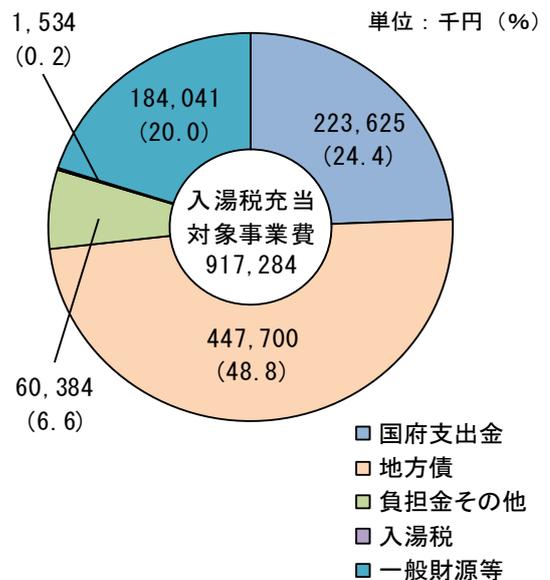
入湯税は、鉱泉（温泉）浴場の入場者に対して課税され、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）の費用に充てられる目的税です。

令和3年度の入湯税は、以下のとおり、入湯税充当対象事業の財源に充てました。

決算額	(千円)
入湯税充当対象事業費	917,284
環境衛生施設の整備	750,871
消防施設等の整備	78,764
観光施設の整備	58,873
観光振興事業	28,776



財源内訳	(千円)
入湯税充当対象事業費	917,284
国府支出金	223,625
地方債	447,700
負担金その他	60,384
入湯税	1,534
一般財源等	184,041

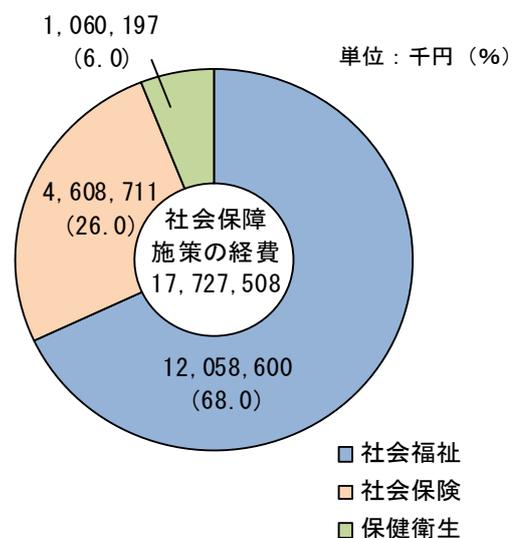


地方消費税交付金（引上げ分）の使途状況

引上げ分の地方消費税収（市町村交付金を含む。以下同じ。）は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

令和3年度の地方消費税交付金は、以下のとおり、社会保障施策に要する経費の財源に充てました。

社会保険施策に要する経費	金額
社会福祉	12,058,600
社会保険	4,608,711
保健衛生	1,060,197



社会保険施策に要する経費	金額
国府支出金	8,982,854
地方債	18,900
その他特定財源	318,156
引上げ分の地方消費税	1,355,611
一般財源等	7,051,987

